

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	180,674,419	167,642,301	13,032,118
	その他の収益	845,017	690,221	154,796
	サービス活動収益計（1）	181,519,436	168,332,522	13,186,914
	費用			
	人件費	126,970,684	124,780,317	2,190,367
	事業費	21,160,587	20,708,456	452,131
	事務費	16,914,180	19,570,060	-2,655,880
	減価償却費	17,648,971	17,950,793	-301,822
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-15,077,631	-15,077,631	0
サービス活動費用計（2）	167,616,791	167,931,995	-315,204	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	13,902,645	400,527	13,502,118	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,370	6,297	73
	その他のサービス活動外収益	2,824,648	3,081,824	-257,176
	サービス活動外収益計（4）	2,831,018	3,088,121	-257,103
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,941,920	2,022,280	-80,360
サービス活動外費用計（5）	1,941,920	2,022,280	-80,360	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	889,098	1,065,841	-176,743	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	14,791,743	1,466,368	13,325,375	
別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	3	1
特別費用計（9）	4	3	1	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-4	-3	-1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	14,791,739	1,466,365	13,325,374	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	57,774,172	53,307,807	4,466,365
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	72,565,911	54,774,172	17,791,739
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	10,000,000	-10,000,000
	その他の積立金積立額（16）	11,000,000	7,000,000	4,000,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	61,565,911	57,774,172	3,791,739	